

## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋 上場取引所 東・名  
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎宗市 TEL (052) 859-0034  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐久間英二 配当支払開始予定日 平成20年5月20日  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	17,410	13.5	945	△0.9	1,029	3.2	591	△6.6
19年2月中間期	15,335	0.7	954	△7.8	997	△6.0	633	5.4
19年8月期	37,414	—	2,859	—	2,869	—	1,718	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	5,106	34	—	—
19年2月中間期	5,440	01	—	—
19年8月期	14,786	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 一百万円 19年2月中間期 一百万円 19年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	34,553		11,966		34.6	103,450	53	
19年2月中間期	33,574		10,773		32.1	92,769	78	
19年8月期	34,731		11,651		33.5	100,327	56	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 11,966百万円 19年2月中間期 10,773百万円 19年8月期 11,651百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	△1,271		123		△54		5,614	
19年2月中間期	△5,025		△99		5,101		7,029	
19年8月期	△4,356		△720		4,840		6,816	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	—	—	1,700	00	—	—	1,700	00	3,400	00
20年8月期	—	—	1,800	00	—	—	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2,200	00	4,000	00

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,924	36.1	4,125	44.3	4,132	44.1	2,407	40.0	20,727	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 116,372株 19年2月中間期 116,372株 19年8月期 116,372株
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 698株 19年2月中間期 240株 19年8月期 240株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	15,090	4.7	1,120	12.9	1,199	14.9	694	9.3
19年2月中間期	14,408	9.5	992	12.8	1,044	18.1	635	24.5
19年8月期	33,360	—	2,659	—	2,744	—	1,631	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年2月中間期	5,997	77						
19年2月中間期	5,461	21						
19年8月期	14,035	91						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	27,701		11,570		41.8	100,029	71	
19年2月中間期	29,142		10,353		35.5	89,155	04	
19年8月期	28,520		11,146		39.1	95,983	83	

（参考）自己資本 20年2月中間期 11,570百万円 19年2月中間期 10,353百万円 19年8月期 11,146百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,916	7.7	2,898	8.9	2,958	7.8	1,716	5.2	14,776	29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②通期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかながら回復基調で推移しておりますが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場への影響により景気の先行きの不透明感は払拭できない状況でありました。

当不動産・住宅業界におきましては、都心部における地価の上昇、住宅建材等の高騰がみられるなか、建築基準法改正の影響により平成20年2月中間期の住宅着工戸数は前中間期対比24.0%減の481,337戸となり、愛知県におきましても同じく前中間期対比9.6%減の38,486戸となりました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループの中核事業である住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高17,410百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益945百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益1,029百万円（前年同期比3.2%増）となり、中間純利益は591百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <住宅事業>

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの建設・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は15,232百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は779百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### <一般請負工事業>

一般請負工事業は連結子会社において公共工事、土木工事、管工事及び事業用建物建設を行っており、当中間連結会計期間の売上高は2,050百万円（前年同期比301.3%増）、営業利益は75百万円（前年同期比12,083.4%増）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は連結子会社が不動産仲介や測量などを行っており、当中間連結会計期間の売上高は127百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は91百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### ② 通期の見通し

住宅業界の現状は、景気回復基調が色濃くなったものの、長期金利の上昇懸念、土地価格の上昇、建材関連の値上げ、同業者間競争の激化等、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、環境変化に機敏に対応できる企業体質を目指し、受注拡大を図るとともに、収益構造の改革を推進しております。

今後も更なる事業拡大を図るため、新規営業店の出店や、M&Aや業務提携も視野に入れ、高収益体質の確保を図ってまいります。

通期業績予想につきましては、売上高50,924百万円（前連結会計年度比36.1%増）、営業利益4,125百万円（前連結会計年度比44.3%増）経常利益は4,132百万円（前連結会計年度比44.1%増）、当期純利益は2,407百万円（前連結会計年度比40.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、34,553百万円と前中間連結会計期間末に比べ978百万円増加いたしました。これは営業活動を積極的に行なっており、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅やマンションの建設に伴い、開発事業支出金等や完成工事未収入金等の流動資産が844百万円増加したことなどが主な要因であります。

(ロ) 負債

負債合計は22,586百万円と前中間連結会計期間末に比べ214百万円減少いたしました。これは短期借入金や工事未払金等の流動負債が952百万円増加、長期借入金を含めた固定負債が1,167百万円減少したことがその要因であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、11,966百万円と前中間連結会計期間末に比べ1,192百万円増加いたしました。これは当期純利益の増加により、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は34.6%（前年同期比2.5%増）、1株当たり純資産は103,450円53銭（前年同期比10,680円75銭増）となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から1,202百万円減少し、5,614百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,271百万円の支出超過（前中間連結会計期間は5,025百万円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,043百万円、売上債権の減少1,062百万円、未成工事受入金等の増加170百万円あったものの、たな卸資産の増加2,342百万円、仕入債務の減少671百万円、法人税等の支払が754百万円あったこと等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、123百万円の収入超過（前中間連結会計期間は99百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入129百万円、生命保険契約の解約等によるその他投資活動による収入が118百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が48百万円、投資有価証券の取得による支出が27百万円あったこと等によります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、54百万円の支出超過（前中間連結会計期間は5,101百万円の収入超過）となりました。これは、短期借入金の純増加額286百万円ありましたが、配当金の支払額197百万円、自己株式の取得による支出が63百万円、長期借入金の純減少額79百万円あったこと等によります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年8月期		平成20年8月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	32.1	33.5	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	56.7	49.2	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(算式) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上維持を目標に、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当社は本年11月に創業20周年を迎えます。上記方針に基づき、中間配当金におきましては1株につき1,800円の配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき2,200円（普通配当1,800円、記念配当400円）の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入れによって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成20年2月期末において37.3%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行なえない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社（サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、住宅事業、一般請負工事事業、その他の事業を行なっております。

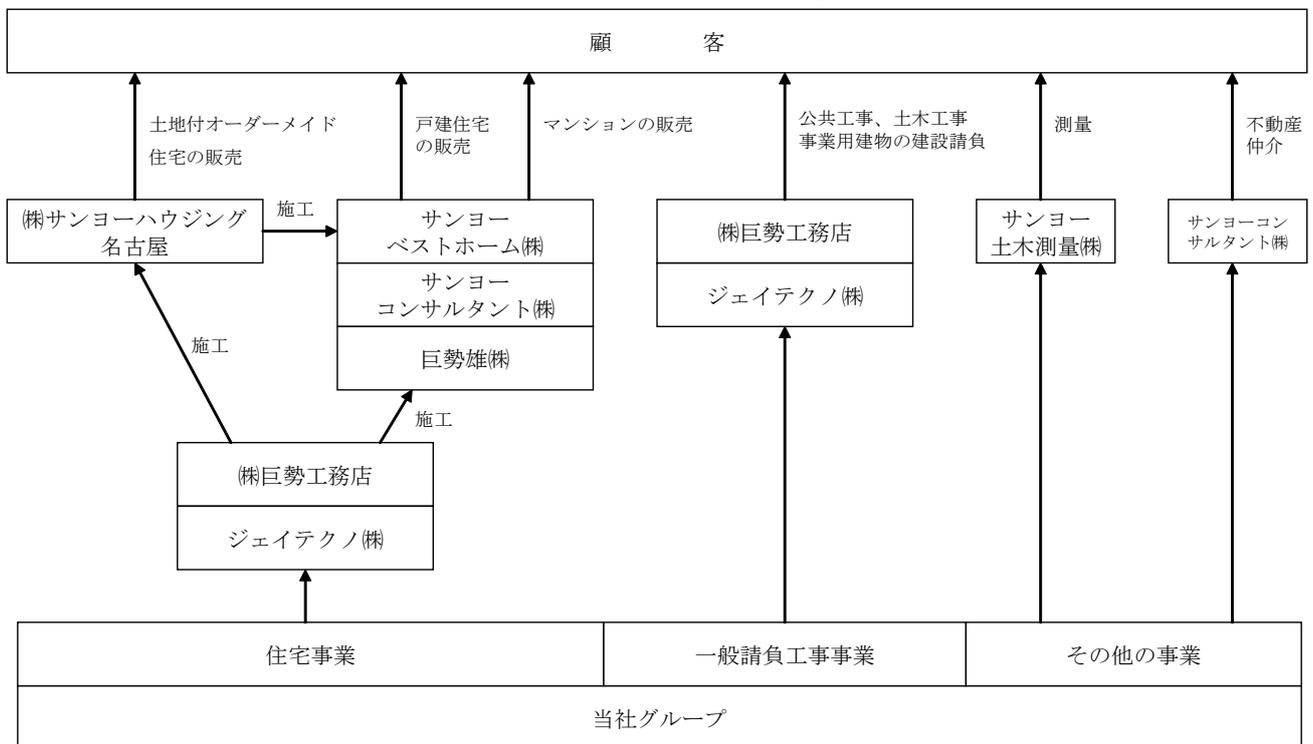
住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅の施工、販売が中核となっており、戸建住宅やマンションの施工、販売も含まれております。

一般請負工事事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、公共工事や土木工事、管工事及び事業用建物建設請負などを行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる、不動産仲介、測量などを行う事業であります。

事業の種類別 セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
住宅事業	土地付オーダーメイド住宅・戸建住宅・ マンションの施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、 サンヨーコンサルト株式会社、サンヨー ベストホーム株式会社、株式会社巨勢 工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテ クノ株式会社
一般請負工事事業	公共工事、土木工事、管工事 事業用建物建設請負	株式会社巨勢工務店 ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量	サンヨーコンサルタント株式会社 サンヨー土木測量株式会社

以上の当社グループについて事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年の当社創業20周年を目指して中期経営計画（平成17年9月から平成20年8月までの3年間）を推進しております。

この中期経営計画では、連結ベースで平成20年8月期には、売上高509億円、経常利益41億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売も今後も戦略の柱とし、住宅の第一次取得者が無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる機能を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核業務は、主に第一次取得者層に対する土地付オーダーメイド住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で全国に展開する会社となることを目指しております。

また、連結子会社でマンション事業の増強を図るなど市場環境の変化に適切に対応できるように、経営判断を迅速に行ない、経営資源を集中的かつ効率的に投入し、グループ全体における業績の向上を目指してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金		8,041,561		6,624,040			7,825,717		
2 受取手形・完成工事 未収入金等		—		391,947			1,454,396		
3 完成工事未収入金等		271,499		—			—		
4 開発事業支出金等	※2	22,120,791		23,970,703			21,627,743		
5 繰延税金資産		219,422		505,777			364,714		
6 その他		628,591		632,208			786,916		
7 貸倒引当金		△10,247		△8,947			△12,682		
流動資産合計		31,271,617	93.1	32,115,730	92.9	844,113	32,046,804	92.3	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1	462,249		562,061			569,194		
(2) 土地		788,088		971,287			1,076,288		
(3) その他		123,943	1,374,280	130,874	1,664,224	289,944	158,124	1,803,606	5.2
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		82,306		72,422			81,289		
(2) のれん		67,178		6,453			36,817		
(3) その他		11,912	161,396	12,004	90,879	△70,517	12,027	130,133	0.3
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	159,037		197,954			195,645		
(2) 長期貸付金		9,261		8,546			8,881		
(3) 繰延税金資産		310,877		174,494			166,035		
(4) その他		294,748		308,540			386,640		
(5) 貸倒引当金		△6,789	767,134	△7,156	682,378	△84,756	△6,738	750,463	2.2
固定資産合計		2,302,810	6.9	2,437,482	7.1	134,672	2,684,202	7.7	
資産合計		33,574,427	100.0	34,553,212	100.0	978,785	34,731,006	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		—		3,176,350			3,848,070		
2		2,809,076		—			—		
3	※2	9,402,300		8,946,200			8,659,850		
4	※2	649,600		2,558,700			1,694,600		
5		516,716		610,769			772,935		
6		6,084,684		4,934,521			4,764,499		
7		57,419		84,787			82,279		
8		22,226		21,856			21,715		
9	※4	178,951		340,725			383,700		
		19,720,972	58.7	20,673,911	59.8	952,939	20,227,648	58.3	
II 固定負債									
1	※2	2,691,700		1,382,000			2,325,900		
2		72,731		70,691			71,463		
3		11,480		19,643			16,411		
4		128,271		144,803			140,173		
5		175,733		295,625			298,171		
		3,079,915	9.2	1,912,764	5.6	△1,167,151	2,852,118	8.2	
		22,800,887	67.9	22,586,675	65.4	△214,212	23,079,766	66.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		2,481,942		2,481,942		—	2,481,942		
2		1,647,890		1,647,890		—	1,647,890		
3		6,661,735		7,943,590		1,281,855	7,549,715		
4		△42,960		△106,379		△63,419	△42,960		
		10,748,607	32.0	11,967,044	34.6	1,218,437	11,636,587	33.5	
II 評価・換算差額等									
1		24,933		△507		△25,440	14,653		
		24,933	0.1	△507	△0.0	△25,440	14,653	0.0	
		10,773,540	32.1	11,966,536	34.6	1,192,996	11,651,240	33.5	
		33,574,427	100.0	34,553,212	100.0	978,785	34,731,006	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,335,228	100.0		17,410,155	100.0	2,074,927		37,414,208	100.0
II 売上原価			12,417,517	81.0		14,265,822	81.9	1,848,305		30,295,811	81.0
売上総利益			2,917,711	19.0		3,144,332	18.1	226,621		7,118,397	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,962,712	12.8		2,198,344	12.7	235,632		4,258,753	11.4
営業利益			954,999	6.2		945,988	5.4	△9,011		2,859,644	7.6
IV 営業外収益											
1 受取利息		1,891			2,427				3,361		
2 受取配当金		375			730				2,873		
3 受取代領手数料		19,302			23,602				37,746		
4 契約解約金		19,265			44,709				40,236		
5 不動産取得税還付金		36,928			37,938				76,785		
6 安全協力費		24,816			21,249				52,301		
7 受取中途解約手数料		21,157			—				21,157		
8 承継債権回収益		—			27,450				—		
9 雑収入		32,467	156,201	1.0	61,153	219,261	1.3	63,060	40,105	274,564	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息		91,602			126,045				228,528		
2 支払中途解約手数料		21,157			—				21,157		
3 雑損失		1,392	114,151	0.7	10,003	136,048	0.8	21,897	15,299	264,984	0.7
経常利益			997,049	6.5		1,029,201	5.9	32,152		2,869,224	7.7
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	1,806			27,590				1,806		
2 貸倒引当金戻入益		9,640			—				9,644		
3 投資有価証券売却益		—			—				50		
4 受取損害金		25,000			—				25,000		
5 国税等還付金		27,504			—				27,504		
6 偶発損失引当金戻入益		16,392	80,342	0.5	—	27,590	0.2	△52,752	16,392	80,396	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	—			5,859				—		
2 固定資産除却損	※4	—	—	—	7,504	13,364	0.1	13,364	—	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,077,391	7.0		1,043,426	6.0	△33,965		2,949,620	7.9
法人税、住民税及び 事業税		513,255			591,936				1,295,054		
法人税等調整額		△68,886	444,369	2.9	△139,809	452,126	2.6	7,757	△64,268	1,230,786	3.3
中間(当期)純利益			633,022	4.1		591,300	3.4	△41,722		1,718,834	4.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	6,226,545	—	10,356,377	24,242	10,380,619
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△197,832		△197,832		△197,832
中間純利益			633,022		633,022		633,022
自己株式の取得				△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						691	691
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	435,190	△42,960	392,230	691	392,921
平成19年2月28日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	6,661,735	△42,960	10,748,607	24,933	10,773,540

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,549,715	△42,960	11,636,587	14,653	11,651,240
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△197,424		△197,424		△197,424
中間純利益			591,300		591,300		591,300
自己株式の取得				△63,419	△63,419		△63,419
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△15,160	△15,160
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	393,875	△63,419	330,456	△15,160	315,295
平成20年2月29日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,943,590	△106,379	11,967,044	△507	11,966,536

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年8月31日残高 （千円）	2,481,942	1,647,890	6,226,545	—	10,356,377	24,242	10,380,619
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△395,664		△395,664		△395,664
役員賞与の支給							
当期純利益			1,718,834		1,718,834		1,718,834
自己株式の取得				△42,960	△42,960		△42,960
決算期の変更による子会 社剰余金の修正							
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）						△9,589	△9,589
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	1,323,170	△42,960	1,280,210	△9,589	1,270,621
平成19年8月31日残高 （千円）	2,481,942	1,647,890	7,549,715	△42,960	11,636,587	14,653	11,651,240

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,077,391	1,043,426		2,949,620
2 減価償却費		39,843	93,238		108,395
3 のれん償却額		30,363	30,363		60,724
4 貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△27,230	△3,316		△24,842
5 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△19,917	2,508		4,943
6 完成工事補償引当金 の増加・減少(△) 額		2,734	141		2,223
7 退職給付引当金の増 加・減少(△)額		1,185	3,232		6,116
8 役員退職慰労引当金 の増加・減少(△) 額		9,603	4,630		21,505
9 偶発損失引当金増 加・減少(△)額		△54,370	—		△54,370
10 受取利息及び受取配 当金		△2,266	△3,158		△6,235
11 支払利息		91,602	126,045		228,528
12 有形固定資産売却 損・益(△)		△1,806	△21,731		△1,806
13 有形固定資産除却損		—	7,504		—
14 投資有価証券売却 損・益(△)		—	—		△50
15 貸倒引当金戻入益		△9,640	—		△9,644
16 偶発損失引当金戻入 益		△16,392	—		△16,392
17 売上債権の減少・増 加(△)額		△164,255	1,062,447		△797,025
18 たな卸資産の減少・ 増加(△)額		△6,542,359	△2,342,960		△5,215,413

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
19		349,631	△671,720		674,694
20		△14,200	152,103		△107,840
21		1,144,828	170,022		△725,101
22		△229,568	△38,151		△101,313
23		3,959	△2,546		2,382
小計		△4,330,864	△387,923	3,942,941	△3,000,901
24		1,653	1,601		5,030
25		△92,194	△131,031		△231,090
26		△603,597	△754,101		△1,129,166
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△5,025,002	△1,271,454	3,753,548	△4,356,127
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1		△1,012,069	△168,834		△1,008,920
2		1,055,122	168,000		1,055,122
3		△72,439	△48,624		△185,096
4		4,491	129,966		4,489
5		△61,699	△3,605		△71,180
6		△4,271	△27,802		△12,241
7		—	—		78
8		364	324		735
9		—	—		△493,540
10		△22,829	△44,969		△50,912
11		13,341	118,779		40,988
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△99,989	123,235	223,224	△720,477

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1 短期借入れによる収 入		7,998,000	6,644,000		14,887,000
2 短期借入金返済に よる支出		△3,986,000	△6,357,650		△11,617,450
3 長期借入れによる収 入		1,530,000	270,000		2,659,000
4 長期借入金返済に よる支出		△199,800	△349,800		△649,600
5 配当金の支払額		△197,832	△197,424		△395,664
6 自己株式の取得によ る支出		△42,960	△63,419		△42,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,101,408	△54,293	△5,155,701	4,840,326
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△23,583	△1,202,512	△1,178,929	△236,278
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,053,075	6,816,797	△236,278	7,053,075
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	7,029,492	5,614,285	△1,415,207	6,816,797

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>平成19年5月24日付で株式会社サンヨーハウジング名古屋の100%出資子会社としてジェイテクノ株式会社（連結子会社）を設立し、平成19年8月20日付で安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機からの吸収分割により事業を譲り受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社5社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社6社の中間決算日は2月29日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算期日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法</li> <li>・ 開発事業支出金 個別法による原価法</li> <li>・ 未成工事支出金 個別法による原価法</li> <li>・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">15～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">4～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">5～15年</td> </tr> </table>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 同左</li> <li>・ 開発事業支出金 同左</li> <li>・ 未成工事支出金 同左</li> <li>・ 材料貯蔵品 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 同左</li> <li>・ 開発事業支出金 同左</li> <li>・ 未成工事支出金 同左</li> <li>・ 材料貯蔵品 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって、期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は10,773,540千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表） 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>（中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 378,639千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 312,143千円</p> <p>開発事業支出金(注) 4,021,332千円</p> <p>投資有価証券 12,796千円</p> <p>計 4,346,271千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,747,000千円</p> <p>1年以内返済予定 250,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,660,000千円</p> <p>計 3,657,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,353,600千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 452,100千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 11,208千円</p> <p>開発事業支出金(注) 3,413,126千円</p> <p>投資有価証券 13,031千円</p> <p>計 3,437,365千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,070,000千円</p> <p>1年以内返済予定 1,807,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 402,000千円</p> <p>計 3,279,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,340,344千円</p> <p>同左</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 435,154千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 80,836千円</p> <p>開発事業支出金(注) 4,181,818千円</p> <p>投資有価証券 12,913千円</p> <p>計 4,275,569千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,221,600千円</p> <p>1年以内返済予定 1,130,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,359,000千円</p> <p>計 3,710,600千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,384,982千円</p> <p>同左</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>

(注) ※2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>119,772千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>773,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,617千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>232,243千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>104,497千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>30,363千円</td></tr> </table>	役員報酬	119,772千円	従業員給与手当	773,464千円	賞与引当金	45,617千円	繰入額		退職給付費用	12,535千円	広告宣伝費	232,243千円	租税公課	104,497千円	のれん償却額	30,363千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>143,428千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>745,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>54,801千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,610千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>270,974千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>88,309千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>30,363千円</td></tr> </table>	役員報酬	143,428千円	従業員給与手当	745,776千円	賞与引当金	54,801千円	繰入額		退職給付費用	10,610千円	広告宣伝費	270,974千円	租税公課	88,309千円	のれん償却額	30,363千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>249,732千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,529,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>73,564千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,871千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>493,765千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>335,943千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>60,724千円</td></tr> </table>	役員報酬	249,732千円	従業員給与手当	1,529,900千円	賞与引当金	73,564千円	繰入額		退職給付費用	30,871千円	広告宣伝費	493,765千円	租税公課	335,943千円	のれん償却額	60,724千円
役員報酬	119,772千円																																																	
従業員給与手当	773,464千円																																																	
賞与引当金	45,617千円																																																	
繰入額																																																		
退職給付費用	12,535千円																																																	
広告宣伝費	232,243千円																																																	
租税公課	104,497千円																																																	
のれん償却額	30,363千円																																																	
役員報酬	143,428千円																																																	
従業員給与手当	745,776千円																																																	
賞与引当金	54,801千円																																																	
繰入額																																																		
退職給付費用	10,610千円																																																	
広告宣伝費	270,974千円																																																	
租税公課	88,309千円																																																	
のれん償却額	30,363千円																																																	
役員報酬	249,732千円																																																	
従業員給与手当	1,529,900千円																																																	
賞与引当金	73,564千円																																																	
繰入額																																																		
退職給付費用	30,871千円																																																	
広告宣伝費	493,765千円																																																	
租税公課	335,943千円																																																	
のれん償却額	60,724千円																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,806千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	1,806千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,808千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>3,781千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,590千円</td></tr> </table>	建物	15,808千円	土地	8,000千円	車輛運搬具	3,781千円	合計	27,590千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,806千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	1,806千円																																				
車輛運搬具	1,806千円																																																	
建物	15,808千円																																																	
土地	8,000千円																																																	
車輛運搬具	3,781千円																																																	
合計	27,590千円																																																	
車輛運搬具	1,806千円																																																	
<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5,859千円</td></tr> </table>	土地	5,859千円	<p>※3 ———</p>																																														
土地	5,859千円																																																	
<p>※4 ———</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,966千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>409千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,129千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,504千円</td></tr> </table>	建物	5,966千円	構築物	409千円	工具器具備品	1,129千円	合計	7,504千円	<p>※4 ———</p>																																								
建物	5,966千円																																																	
構築物	409千円																																																	
工具器具備品	1,129千円																																																	
合計	7,504千円																																																	
<p>5 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>18,762,536千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>15,335,228千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,097,764千円</td></tr> </table>	前連結会計年度の下期	18,762,536千円	当中間連結会計期間	15,335,228千円	合計	34,097,764千円	<p>5 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>22,078,980千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>17,410,155千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,489,135千円</td></tr> </table>	前連結会計年度の下期	22,078,980千円	当中間連結会計期間	17,410,155千円	合計	39,489,135千円	<p>—————</p>																																				
前連結会計年度の下期	18,762,536千円																																																	
当中間連結会計期間	15,335,228千円																																																	
合計	34,097,764千円																																																	
前連結会計年度の下期	22,078,980千円																																																	
当中間連結会計期間	17,410,155千円																																																	
合計	39,489,135千円																																																	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間 末 (株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間 末 (株)
普通株式	—	240	—	240

（変動事由の概要）

立会外買付制度による増加240株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年8月31日	平成18年11月24日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,832	1,700	平成19年2月28日	平成19年5月24日

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間 末 (株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間 末 (株)
普通株式	240	458	—	698

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次の通りであります。

㈱東京証券取引所における市場買付による増加458株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	197,424	1,700	平成19年8月31日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,213	1,800	平成20年2月29日	平成20年5月20日

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年8月31日	平成18年11月24日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	197,832	1,700	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,424	1,700	平成19年8月31日	平成19年11月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																						
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,041,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,012,069千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,029,492千円<hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金	8,041,561千円	預入期間が 3ヶ月を超える	△1,012,069千円	定期預金	<hr/>	現金及び 現金同等物	7,029,492千円 <hr/>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,624,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,009,755千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,614,285千円<hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,624,040千円	預入期間が 3ヶ月を超える	△1,009,755千円	定期預金	<hr/>	現金及び 現金同等物	5,614,285千円 <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,825,717千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,008,920千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,816,797千円<hr/></td> </tr> </table> <p>2 ジェイテクノ株式会社が吸収分割によって承継した資産・負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度にジェイテクノ株式会社が分割承継会社、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機が分割会社となった吸収分割によって、ジェイテクノ株式会社が承継した資産と負債の内訳及び吸収分割による事業譲受に伴う純支出との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,608,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">512,341千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,347,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△124,016千円</td> </tr> <tr> <td>承継した借入金</td> <td style="text-align: right;"><hr/>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>吸収分割によって 承継した現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△156,460千円<hr/></td> </tr> <tr> <td>吸収分割による事 業譲受に伴う純支 出</td> <td style="text-align: right;">493,540千円<hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金	7,825,717千円	預入期間が 3ヶ月を超える	△1,008,920千円	定期預金	<hr/>	現金及び 現金同等物	6,816,797千円 <hr/>	流動資産	1,608,885千円	固定資産	512,341千円	流動負債	△1,347,210千円	固定負債	△124,016千円	承継した借入金	<hr/> 650,000千円	吸収分割によって 承継した現金及び 現金同等物	△156,460千円 <hr/>	吸収分割による事 業譲受に伴う純支 出	493,540千円 <hr/>
現金及び預金	8,041,561千円																																							
預入期間が 3ヶ月を超える	△1,012,069千円																																							
定期預金	<hr/>																																							
現金及び 現金同等物	7,029,492千円 <hr/>																																							
現金及び預金	6,624,040千円																																							
預入期間が 3ヶ月を超える	△1,009,755千円																																							
定期預金	<hr/>																																							
現金及び 現金同等物	5,614,285千円 <hr/>																																							
現金及び預金	7,825,717千円																																							
預入期間が 3ヶ月を超える	△1,008,920千円																																							
定期預金	<hr/>																																							
現金及び 現金同等物	6,816,797千円 <hr/>																																							
流動資産	1,608,885千円																																							
固定資産	512,341千円																																							
流動負債	△1,347,210千円																																							
固定負債	△124,016千円																																							
承継した借入金	<hr/> 650,000千円																																							
吸収分割によって 承継した現金及び 現金同等物	△156,460千円 <hr/>																																							
吸収分割による事 業譲受に伴う純支 出	493,540千円 <hr/>																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,882</td> <td style="text-align: right;">15,990</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> <tr> <td>その他(備品等)</td> <td style="text-align: right;">22,333</td> <td style="text-align: right;">9,911</td> <td style="text-align: right;">12,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,216</td> <td style="text-align: right;">25,902</td> <td style="text-align: right;">20,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,024千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	23,882	15,990	7,891	その他(備品等)	22,333	9,911	12,421	合計	46,216	25,902	20,313	1年以内	6,213千円	1年超	14,100千円	合計	20,313千円	支払リース料	6,024千円	減価償却費相当額	6,024千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,588</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> <td style="text-align: right;">43,548</td> </tr> <tr> <td>その他(備品等)</td> <td style="text-align: right;">15,744</td> <td style="text-align: right;">9,693</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,332</td> <td style="text-align: right;">17,281</td> <td style="text-align: right;">49,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,599千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(注) 1契約あたり300万円未満のリース契約については、記載対象外としております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	55,588	7,588	43,548	その他(備品等)	15,744	9,693	6,050	合計	71,332	17,281	49,599	1年以内	10,775千円	1年超	38,823千円	合計	49,599千円	支払リース料	5,253千円	減価償却費相当額	5,253千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,739</td> <td style="text-align: right;">24,445</td> <td style="text-align: right;">252,293</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">38,864</td> <td style="text-align: right;">23,060</td> <td style="text-align: right;">15,804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">315,604</td> <td style="text-align: right;">47,506</td> <td style="text-align: right;">268,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	276,739	24,445	252,293	その他(備品)	38,864	23,060	15,804	合計	315,604	47,506	268,097	1年以内	53,594千円	1年超	214,502千円	合計	268,097千円	支払リース料	16,195千円	減価償却費相当額	16,195千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	23,882	15,990	7,891																																																																													
その他(備品等)	22,333	9,911	12,421																																																																													
合計	46,216	25,902	20,313																																																																													
1年以内	6,213千円																																																																															
1年超	14,100千円																																																																															
合計	20,313千円																																																																															
支払リース料	6,024千円																																																																															
減価償却費相当額	6,024千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	55,588	7,588	43,548																																																																													
その他(備品等)	15,744	9,693	6,050																																																																													
合計	71,332	17,281	49,599																																																																													
1年以内	10,775千円																																																																															
1年超	38,823千円																																																																															
合計	49,599千円																																																																															
支払リース料	5,253千円																																																																															
減価償却費相当額	5,253千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	276,739	24,445	252,293																																																																													
その他(備品)	38,864	23,060	15,804																																																																													
合計	315,604	47,506	268,097																																																																													
1年以内	53,594千円																																																																															
1年超	214,502千円																																																																															
合計	268,097千円																																																																															
支払リース料	16,195千円																																																																															
減価償却費相当額	16,195千円																																																																															

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年2月28日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	12,796	12,994	198

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	78,057	120,240	42,182
② その他	—	—	—
計	78,057	120,240	42,182

（注） 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのについて一律に減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の可否を決定しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（1）その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	26,000

当中間連結会計期間末（平成20年2月29日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	13,031	13,689	657

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	146,811	145,851	△959
② その他	—	—	—
計	146,811	145,851	△959

（注） 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのについて一律に減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の可否を決定しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（1）その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	39,071

前連結会計年度（平成19年8月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	12,913	12,994	81

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	104,020	131,585	27,564
小計	104,020	131,585	27,564
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	14,982	12,076	△2,906
② その他	—	—	—
小計	14,982	12,076	△2,906
合計	119,002	143,661	24,658

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
78	50	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,071

5 その他有価証券のうち満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	—	15,000	—

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：千円）

項目	住宅事業	一般請負工事 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	14,720,913	511,025	103,290	15,335,228	—	15,335,228
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	799,390	—	64,401	863,791	(863,791)	—
計	15,520,303	511,025	167,691	16,199,019	(863,791)	15,335,228
営業費用	14,667,621	510,406	65,993	15,244,020	(863,791)	14,380,229
営業利益	852,682	619	101,698	954,999	—	954,999

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- （1）住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
- （2）一般請負工事業 公共工事、事業用建物建設請負
- （3）その他の事業 不動産仲介、測量、登記

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：千円）

項目	住宅事業	一般請負工事 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,232,237	2,050,531	127,387	17,410,155	—	17,410,155
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	941,445	—	49,643	991,088	(991,088)	—
計	16,173,682	2,050,531	177,030	18,401,243	(991,088)	17,410,155
営業費用	15,394,383	1,975,116	85,756	17,455,255	(991,088)	16,464,167
営業利益	779,299	75,415	91,274	945,988	—	945,988

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- （1）住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
- （2）一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負
- （3）その他の事業 不動産仲介、測量

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（単位：千円）

項目	住宅事業	一般請負工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	35,429,671	1,728,691	255,846	37,414,208	—	37,414,208
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,424,727	—	212,208	2,636,935	(2,636,935)	—
計	37,854,398	1,728,691	468,054	40,051,143	(2,636,935)	37,414,208
営業費用	35,304,461	1,713,598	173,440	37,191,499	(2,636,935)	34,554,564
営業利益	2,549,937	15,093	294,614	2,859,644	—	2,859,644

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- （1）住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
- （2）一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負
- （3）その他の事業 不動産仲介、測量、登記

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（パーチェス法適用）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

安藤技建株式会社 土木・建設・舗装・管工事業  
有限会社安藤建機 土木工事・資材販売・土地建物車両の賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の住宅事業を中核とした事業展開の多様化及び収益力の強化、並びに、当社グループにおける経営効率の向上を図る観点から、当社100%子会社であるジェイテクノ株式会社で、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機から土木工事業、管工事業等を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年8月20日

(4) 企業結合の法形式

吸収分割による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ジェイテクノ株式会社

(6) 取得した議決権比率

吸収分割に際して株式の取得はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成19年8月20日から平成19年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

吸収分割において、ジェイテクノ株式会社は安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機の借入金650百万円及び現金預金156百万円を承継しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,608 百万円
固定資産	512 百万円
合計	<u>2,121 百万円</u>

(2) 負債の額

流動負債	1,347 百万円
固定負債	124 百万円
借入金	650 百万円
合計	<u>2,121 百万円</u>

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

ジェイテクノ株式会社が吸収分割による事業譲受を行う前の安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機は再生企業であったため利益計上はなされておらず、当該吸収分割によって当社グループ企業となることで新たな事業価値を創出することになります。

したがって、被結合会社2社の分割前の実績値を基礎として当該影響の概算額を算出することには合理性がなく、かつ、当該事業がジェイテクノ株式会社に吸収分割されることによって連結対象となった期間もきわめて短期であることから、分割後の数値実績を基礎として当該影響の概算額を算出することも困難であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	92,769円78銭	103,450円53銭	100,327円56銭
1株当たり中間（当期）純利益	5,440円01銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	5,106円34銭  同左	14,786円04銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	10,773,540	11,966,536	11,651,240
普通株式に係る純資産額（千円）	10,773,540	11,966,536	11,651,240
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額との差額（千円）	—	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	116,372	116,372	116,372
普通株式の自己株式数（株）	240	698	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	116,132	115,674	116,132

2 1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	633,022	591,300	1,718,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	633,022	591,300	1,718,834
普通株式の期中平均株式数（株）	116,364	115,797	116,247

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技建株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1 譲受の理由</p> <p>当社は土地付オーダーメイド住宅の企画販売を中心とした住宅事業を中核に事業展開を図っております。こうした中で、事業の効率化、収益力の強化を目指し工事部門の内製化を検討してまいりましたが、安藤技建株式会社は土木工事の他、ガス・水道などの管工事を手がけており、事業譲受けにより当社の住宅事業展開においてシナジー効果が期待できるものと考えております。</p> <p>2 譲受ける会社の名称等</p> <p>① 商号 安藤技建株式会社 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業内容 土木・建築・舗装・管工事 売上高 5,204百万円 (平成18年8月期)</p> <p>② 商号 有限会社安藤建機 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業内容 土木工事・資材販売・土地、建物、車輛の賃貸 売上高 234百万円 (平成19年1月期)</p> <p>なお、譲受けの時期、範囲及び手法については現在検討中であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		6,659,348		5,421,622			6,495,852		
2		333,794		586,530			582,088		
3	※2	2,062,884		1,077,512			1,449,273		
4	※2	14,761,032		14,753,199			14,198,635		
5		1,332,359		1,362,182			1,081,262		
6		5,206		6,944			5,440		
7		129,638		139,655			139,965		
8		367,901		500,000			575,000		
9		589,797		481,214			633,666		
10		△858		△986			△1,103		
		26,241,103	90.0	24,327,878	87.8	△1,913,225	25,160,084	88.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1)		367,911		369,405			363,467		
(2)		437,477		437,477			437,477		
(3)		77,629		75,026			75,554		
		883,018	3.0	881,909	3.2	△1,109	876,490	3.1	
2 無形固定資産									
(1)		80,023		68,564			78,060		
(2)		7,483		7,437			7,460		
		87,506	0.3	76,002	0.3	△11,504	85,521	0.3	
3 投資その他の資産									
(1)		92,004		101,552			91,166		
(2)		1,515,151		1,915,151			1,915,151		
(3)		926		50,617			50,747		
(4)		36,328		52,492			44,529		
(5)		286,424		295,761			296,766		
		1,930,834	6.7	2,415,575	8.7	484,741	2,398,360	8.4	
		2,901,360	10.0	3,373,487	12.2	472,127	3,360,373	11.8	
		29,142,464	100.0	27,701,365	100.0	△1,441,099	28,520,457	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		2,535,370		2,374,599			2,976,822		
2	※2	8,508,300		7,553,200			7,881,850		
3	※2	300,000		300,000			420,000		
4		481,313		518,351			699,856		
5		4,496,884		3,385,861			3,087,062		
6		928,555		824,099			965,946		
7		48,588		51,442			68,683		
8		15,829		17,652			17,368		
9	※4	215,980		255,815			258,163		
		17,530,821	60.2	15,281,022	55.2	△2,249,799	16,375,751	57.4	
II 固定負債									
1	※2	970,000		550,000			700,000		
2		125,766		138,183			135,478		
3		162,123		161,323			162,432		
		1,257,889	4.3	849,506	3.0	△408,383	997,911	3.5	
		18,788,711	64.5	16,130,528	58.2	△2,658,183	17,373,663	60.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		2,481,942	8.5	2,481,942	9.0	—	2,481,942	8.7	
2		1,647,890		1,647,890		—	1,647,890		
		1,647,890	5.7	1,647,890	5.9		1,647,890	5.8	
3		109,802		109,802			109,802		
		6,250,113	21.4	7,545,526	27.2	1,295,413	7,048,426	24.7	
4		△42,960	△0.1	△106,379	△0.3	63,419	△42,960	△0.2	
		10,336,986	35.5	11,568,979	41.8	1,231,993	11,135,298	39.0	
II 評価・換算差額等									
1		16,766	0.0	1,857	0.0	△14,909	11,495	0.1	
		16,766	0.0	1,857	0.0	△14,909	11,495	0.1	
		10,353,753	35.5	11,570,837	41.8	1,217,084	11,146,794	39.1	
		29,142,464	100.0	27,701,365	100.0	△1,441,099	28,520,457	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 事項	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高								
1 完成工事高		7,462,515		7,746,807			17,368,354	
2 開発事業売上高		6,923,682		7,274,782			15,921,581	
3 その他収入		22,177		68,844			70,632	
売上高合計		14,408,375	100.0	15,090,434	100.0	682,059	33,360,568	100.0
II 売上原価								
1 完成工事原価		5,280,401		5,591,638			12,380,645	
2 開発事業売上原価		6,455,229		6,795,280			14,770,961	
売上原価合計		11,735,630	81.5	12,386,918	82.1	651,288	27,151,606	81.4
III 売上総利益								
1 完成工事総利益		2,182,113		2,155,169			4,987,709	
2 開発事業総利益		468,453		479,501			1,150,620	
3 その他総利益		22,177		68,844			70,632	
売上総利益計		2,672,744	18.5	2,703,515	17.9	30,771	6,208,961	18.6
IV 販売費及び一般管理費		1,680,329	11.6	1,583,280	10.5	△97,049	3,548,977	10.6
営業利益		992,414	6.9	1,120,235	7.4	127,821	2,659,984	8.0
V 営業外収益	※2	148,159	1.0	175,778	1.1	27,619	287,751	0.8
VI 営業外費用	※3	96,536	0.7	96,348	0.6	△188	203,266	0.6
経常利益		1,044,038	7.2	1,199,665	7.9	155,627	2,744,469	8.2
VII 特別利益	※4	54,310	0.4	—	—	△54,310	54,310	0.2
VIII 特別損失	※5	—	—	2,350	0.0	2,350	—	—
税引前中間（当期） 純利益		1,098,348	7.6	1,197,315	7.9	98,967	2,798,779	8.4
法人税、住民税及び 事業税		477,710		503,866			1,196,928	
法人税等調整額		△14,851	3.2	△1,076	3.3	39,931	△29,782	3.5
中間（当期）純利益		635,488	4.4	694,524	4.6	59,036	1,631,632	4.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年8月31日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457	—	9,942,290	18,224	9,960,514
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△197,832	△197,832		△197,832		△197,832
別途積立金への積立					900,000	△900,000	—		—		—
中間純利益						635,488	635,488		635,488		635,488
自己株式の取得								△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										△1,457	△1,457
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	900,000	△462,344	437,655	△42,960	394,695	△1,457	393,238
平成19年2月28日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	830,311	6,250,113	△42,960	10,336,986	16,766	10,353,753

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年8月31日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	△42,960	11,135,298	11,495	11,146,794
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△197,424	△197,424		△197,424		△197,424
別途積立金への 積立					1,200,000	△1,200,000	—		—		—
中間純利益						694,524	694,524		694,524		694,524
自己株式の取得								△63,419	△63,419		△63,419
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										△9,638	△9,638
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,200,000	△702,899	497,100	△63,419	433,681	△19,277	424,042
平成20年2月29日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	6,510,000	925,724	7,545,526	△106,379	11,568,979	1,857	11,570,837

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年8月31日残高	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457	—	9,942,290	18,224	9,960,514	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△395,664	△395,664		△395,664		△395,664	
別途積立金への積立					900,000	△900,000	—		—		—	
当期純利益						1,631,632	1,631,632		1,631,632		1,631,632	
自己株式の取得								△42,960	△42,960		△42,960	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△6,728	△6,728	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	900,000	335,968	1,235,968	△42,960	1,193,008	△6,728	1,186,279	
平成19年8月31日残高	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	△42,960	11,135,298	11,495	11,146,794	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 構築物 10～20年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 5～15年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税等の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。</p> <p>また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,353,753千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>———</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当中間会計期間から新たに発生した 賃貸収入1,346千円及び保険代理店手 数料20,831千円を売上高の「その他収 入」として計上しております。	———	———

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年2月28日）	当中間会計期間末 （平成20年2月29日）	前事業年度末 （平成19年8月31日）																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 199,513千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>（1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産（注）</td> <td>312,143千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金（注）</td> <td>2,087,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,399,947千円</td> </tr> </table> <p>（2）上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,605,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,725,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>（1）住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅建設者</td> <td>2,353,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>（2）子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム株式会社</td> <td>1,148,300千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄株式会社</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td>417,000千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢工務店</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産（注）	312,143千円	開発事業支出金（注）	2,087,804千円	計	2,399,947千円	短期借入金	1,605,000千円	長期借入金	120,000千円	計	1,725,000千円	住宅建設者	2,353,600千円	サンヨーベストホーム株式会社	1,148,300千円	巨勢雄株式会社	1,200,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	417,000千円	巨勢工務店	200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 240,604千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>（1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産（注）</td> <td>11,208千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金（注）</td> <td>593,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,415千円</td> </tr> </table> <p>（2）上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>413,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>（1）住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅建設者</td> <td>2,340,344千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>（2）子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム株式会社</td> <td>2,551,700千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄株式会社</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td>612,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジェイテクノ株式会社</td> <td>270,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	販売用不動産（注）	11,208千円	開発事業支出金（注）	593,207千円	計	604,415千円	短期借入金	413,000千円	住宅建設者	2,340,344千円	サンヨーベストホーム株式会社	2,551,700千円	巨勢雄株式会社	1,050,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	612,000千円	ジェイテクノ株式会社	270,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 225,118千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>（1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産（注）</td> <td>80,836千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金（注）</td> <td>1,603,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,684,647千円</td> </tr> </table> <p>（2）上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,063,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183,600千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>（1）住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅建設者</td> <td>2,384,982千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>（2）子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム株式会社</td> <td>1,929,500千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄株式会社</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td>499,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジェイテクノ株式会社</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 ———</p>	販売用不動産（注）	80,836千円	開発事業支出金（注）	1,603,810千円	計	1,684,647千円	短期借入金	1,063,600千円	1年以内返済予定長期借入金	120,000千円	計	1,183,600千円	住宅建設者	2,384,982千円	サンヨーベストホーム株式会社	1,929,500千円	巨勢雄株式会社	950,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	499,000千円	ジェイテクノ株式会社	300,000千円
販売用不動産（注）	312,143千円																																																															
開発事業支出金（注）	2,087,804千円																																																															
計	2,399,947千円																																																															
短期借入金	1,605,000千円																																																															
長期借入金	120,000千円																																																															
計	1,725,000千円																																																															
住宅建設者	2,353,600千円																																																															
サンヨーベストホーム株式会社	1,148,300千円																																																															
巨勢雄株式会社	1,200,000千円																																																															
サンヨーコンサルタント株式会社	417,000千円																																																															
巨勢工務店	200,000千円																																																															
販売用不動産（注）	11,208千円																																																															
開発事業支出金（注）	593,207千円																																																															
計	604,415千円																																																															
短期借入金	413,000千円																																																															
住宅建設者	2,340,344千円																																																															
サンヨーベストホーム株式会社	2,551,700千円																																																															
巨勢雄株式会社	1,050,000千円																																																															
サンヨーコンサルタント株式会社	612,000千円																																																															
ジェイテクノ株式会社	270,000千円																																																															
販売用不動産（注）	80,836千円																																																															
開発事業支出金（注）	1,603,810千円																																																															
計	1,684,647千円																																																															
短期借入金	1,063,600千円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	120,000千円																																																															
計	1,183,600千円																																																															
住宅建設者	2,384,982千円																																																															
サンヨーベストホーム株式会社	1,929,500千円																																																															
巨勢雄株式会社	950,000千円																																																															
サンヨーコンサルタント株式会社	499,000千円																																																															
ジェイテクノ株式会社	300,000千円																																																															

（注） ※2（1）の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,082千円</p> <p>無形固定資産 11,653千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20,838千円</p> <p>無形固定資産 11,659千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,687千円</p> <p>無形固定資産 23,120千円</p>
<p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,657千円</p> <p>受取代顧手数料 18,826千円</p> <p>不動産取得税 36,902千円</p> <p>還付金 24,816千円</p> <p>安全協力費 24,816千円</p> <p>受取中途解約手数料 21,157千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 9,242千円</p> <p>受取代顧手数料 22,222千円</p> <p>不動産取得税 35,707千円</p> <p>還付金 21,247千円</p> <p>安全協力費 21,247千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,972千円</p> <p>受取代顧手数料 36,935千円</p> <p>不動産取得税 75,943千円</p> <p>還付金 52,298千円</p> <p>安全協力費 21,157千円</p> <p>受取中途解約手数料 21,157千円</p>
<p>※3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 74,820千円</p> <p>支払中途解約手数料 21,157千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 89,214千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 178,755千円</p> <p>支払中途解約手数料 21,157千円</p>
<p>※4 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 1,806千円</p> <p>国税等還付金 27,504千円</p> <p>受取損害金 25,000千円</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 1,806千円</p> <p>国税等還付金 27,504千円</p> <p>受取損害金 25,000千円</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,350千円</p>	<p>※5 ———</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																				
<p>6 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>16,290,531千円</td> </tr> <tr> <td>の下期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間</td> <td>14,408,375千円</td> </tr> <tr> <td>会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,698,906千円</td> </tr> </table>	前事業年度	16,290,531千円	の下期		当中間	14,408,375千円	会計期間		合計	30,698,906千円	<p>6 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>18,952,193千円</td> </tr> <tr> <td>の下期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間</td> <td>15,090,434千円</td> </tr> <tr> <td>会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,042,627千円</td> </tr> </table>	前事業年度	18,952,193千円	の下期		当中間	15,090,434千円	会計期間		合計	34,042,627千円	<p>——</p>
前事業年度	16,290,531千円																					
の下期																						
当中間	14,408,375千円																					
会計期間																						
合計	30,698,906千円																					
前事業年度	18,952,193千円																					
の下期																						
当中間	15,090,434千円																					
会計期間																						
合計	34,042,627千円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	—	240	—	240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

立会外買付制度による増加240株

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	240	458	—	698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

㈱東京証券取引所における市場買付による増加458株

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	—	240	—	240

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,884</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,681</td> <td style="text-align: right;">11,036</td> <td style="text-align: right;">15,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,644千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	15,884	8,558	7,325	工具器具備品	10,797	2,478	8,319	合計	26,681	11,036	15,644	1年以内	3,694千円	1年超	11,950千円	計	15,644千円	支払リース料	3,537千円	減価償却費相当額	3,537千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,492</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> <td style="text-align: right;">31,879</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,942</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> <td style="text-align: right;">35,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35,884千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 契約あたり300万円未満のリース契約については、記載対象外としております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	40,492	4,161	31,879	工具器具備品	6,450	2,445	4,005	合計	46,942	6,606	35,884	1年以内	7,291千円	1年超	28,592千円	計	35,884千円	支払リース料	3,645千円	減価償却費相当額	3,645千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">241,458</td> <td style="text-align: right;">16,777</td> <td style="text-align: right;">224,681</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">252,255</td> <td style="text-align: right;">20,825</td> <td style="text-align: right;">231,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">187,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">231,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	241,458	16,777	224,681	工具器具備品	10,797	4,048	6,748	合計	252,255	20,825	231,430	1年以内	43,436千円	1年超	187,993千円	計	231,430千円	支払リース料	12,274千円	減価償却費相当額	12,274千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	15,884	8,558	7,325																																																																													
工具器具備品	10,797	2,478	8,319																																																																													
合計	26,681	11,036	15,644																																																																													
1年以内	3,694千円																																																																															
1年超	11,950千円																																																																															
計	15,644千円																																																																															
支払リース料	3,537千円																																																																															
減価償却費相当額	3,537千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	40,492	4,161	31,879																																																																													
工具器具備品	6,450	2,445	4,005																																																																													
合計	46,942	6,606	35,884																																																																													
1年以内	7,291千円																																																																															
1年超	28,592千円																																																																															
計	35,884千円																																																																															
支払リース料	3,645千円																																																																															
減価償却費相当額	3,645千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	241,458	16,777	224,681																																																																													
工具器具備品	10,797	4,048	6,748																																																																													
合計	252,255	20,825	231,430																																																																													
1年以内	43,436千円																																																																															
1年超	187,993千円																																																																															
計	231,430千円																																																																															
支払リース料	12,274千円																																																																															
減価償却費相当額	12,274千円																																																																															

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年2月28日）

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末（平成20年2月29日）

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末（平成19年8月31日）

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり純資産額	89,155円04銭	100,029円71銭	95,983円83銭
1株当たり中間（当期）純利益	5,461円21銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	5,997円77銭  同左	14,035円91銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成19年2月28日）	当中間会計期間末 （平成20年2月29日）	前事業年度末 （平成19年8月31日）
中間貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	10,353,753	11,570,837	11,146,794
普通株式に係る純資産額（千円）	10,353,753	11,570,837	11,146,794
中間貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末（事業年度末）の純資産額との差額（千円）	—	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	116,372	116,372	116,372
普通株式の自己株式数（株）	240	698	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	116,132	115,674	116,132

2 1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	635,488	694,524	1,631,632
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	635,488	694,524	1,631,632
普通株式の期中平均株式数（株）	116,364	115,797	116,247

（重要な後発事象）

<p>前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>
<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技建株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1 譲受の理由</p> <p>当社は土地付オーダーメイド住宅の企画販売を中心とした住宅事業を中核に事業展開を図っております。こうした中で、事業の効率化、収益力の強化を目指し工事部門の内製化を検討してまいりましたが、安藤技建株式会社は土木工事の他、ガス・水道などの管工事を手がけており、事業譲受けにより当社の住宅事業展開においてシナジー効果が期待できるものと考えております。</p> <p>2 譲受ける会社の名称等</p> <p>① 商号 安藤技建株式会社 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業内容 土木・建築・舗装・管工事 売上高 5,204百万円 (平成18年8月期)</p> <p>② 商号 有限会社安藤建機 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業内容 土木工事・資材販売・土地、建物、車輛の賃貸 売上高 234百万円 (平成19年1月期)</p> <p>なお、譲受けの時期、範囲及び手法については現在検討中であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

該当事項はありません。